

ネパール 2018 年経済センサス 確報結果 National Report No. 1-3 の概要

ネパールでは史上初めてとなる、すべての事業所¹⁾を調査対象²⁾とする 2018 年経済センサス（事業所の国勢調査）が、2018 年 4 月 14 日を調査期日として実施された。その後、14 か月に及ぶ集計期間等を経て、2019 年 7 月 1 日、確報結果の第一報が公表された。続いて、同年 9 月 1 日、第二報が公表され、このたび、第三報が公表されたので、その概要を以下に報告する。

1. ネパールの事業所の分布は、中央と地方の格差が大きい。

2018 年 4 月 14 日現在におけるネパール全国の事業所数は 92 万 3 千事業所となっている。これを県（District）別にみると、カトマンズが 12 万 5 千事業所で、全体の 13.5% と最も多くなっている。次いで、ジャパが 3 万 9 千事業所（同 4.2%）となっており、ジャパは、カトマンズの 31.0% と 3 分の 1 にも満たないことがわかる。すなわち、第一位のカトマンズと第二位のジャパの差が大きいことがわかる。続いて、ルパンデヒが 3 万 8 千事業所（同 4.2%）、モランが 3 万 5 千事業所（同 3.8%）、スンサリが 3 万 2 千事業所（同 3.4%）及びカスキが 3 万 1 千事業所（同 3.3%）と、以上 6 県が 3 万事業所を上回っている。また、カトマンズ盆地内の 3 県、すなわち、カトマンズ、バクタプール及びラリトプールの 3 県の合計をみると、17 万 2 千事業所で、全体の 18.6% と、2 割近くを占めるに至っている。さらに、ジャパ、モラン及びスンサリの南東部 3 県の合計をみると、10 万 6 千事業所で、全体の 11.4% と、カトマンズに迫る数字となっており、これら南東部 3 県の一帯が、一大経済圏であることがわかる。

これを日本と比較すると、日本の事業所数は 557 万 9 千事業所³⁾で、このうち、最も多い東京都は、68 万 6 千事業所と、全体の 12.3% となっている。このことから、事業所の首都への集中度は、ネパールの方が高いことがわかる。また、第二位の大阪府は、42 万 3 千事業所（同 7.6%）と、東京都の 61.6% と 6 割を超えており、ネパールほどは、第一位と第二位の差が大きくはない。このことから、ネパールにおいては、事業所が、いかに首都カトマンズに集中しているかが窺える。逆に言えば、地方における事業所の設立、すなわち、起業が比較的少ないと言える。

一方、事業所が少ない県をみると、マナナが 487 事業所で、全体の 0.05% と最も少なくなっており、また、カトマンズと比較しても、僅か 0.39% のみとなっている。次いで、ムスタナが 775 事業所（同 0.09%）、ドルパが 860 事業所（同 0.08%）と、以上 3 県が 1 千事業所を下回っている。

これを日本と比較すると、鳥取県が 26,446 事業所で、全体の 0.47% と最も少なくなっているものの、東京と比較すると、3.9% となっている。このことから、ネパールでは、事業所数が首位の District と最下位の差が、日本の約 10 倍もあり、格差が大きいことがわかる。

事業所の格差は、経済格差に直結する問題であるので、自然や環境を守りながら、適度に地方における産業開発を推進すること、すなわち、事業所の新設を促進することが現在のネパールでは必要である。

2. ジャパ、モラン及びスンサリの南東部一帯における製造業の事業所数は、カトマンズよりも多い。

基幹産業である製造業の事業所数は、ネパール全国では 104,058 事業所で、その分布を県別にみると、カトマンズが 11,691 事業所で、全体の 11.2%と最も多くなっている。次いで、ジャパが製茶業や合板製造業を始めとして 4,318 事業所（同 4.1%）、モランがレンガ製造業や精穀・製粉業など 4,081 事業所（同 3.9%）、ルパンデヒが化学繊維製造業や精穀・製粉業など 4,022 事業所（同 3.9%）、スンサリが繊維業や製糖業など 3,836 事業所（同 3.7%）、ラリトプールが織物業や鉄鋼業など 3,733 事業所（同 3.6%）、チトワンがレンガ製造業や清涼飲料製造業など 3,462 事業所（同 3.3%）及びバクタプールがレンガ製造業など 3,367 事業所（同 3.2%）と、以上 8 県が 3 千事業所を上回っている。また、カトマンズ盆地内の 3 県、すなわち、カトマンズ、バクタプール及びラリトプールの 3 県の合計をみると、18,791 事業所で、全体の 18.1%と、2 割り近くを占めるに至っている。さらに、ジャパ、モラン及びスンサリの南東部 3 県の合計をみると、12,235 事業所で、全体の 11.8%と、カトマンズよりも多くなっており、これら南東部 3 県の一帯が、一大工業地帯でもあることがわかる。

3. 大規模事業所は、3 分の 1 以上がカトマンズ盆地に集中

ネパールの大規模事業所（従業者数が 50 人以上）数は 4,045 事業所で、その分布を県別にみると、カトマンズが 1,031 事業所で最も多く、また、全体の 25.5%と 4 分の 1 を超えており、大規模事業所の首都への集中度の高さがわかる。次いで、ラリトプールが 262 事業所（同 6.5%）で、カトマンズの 25.4%と 4 分の 1 程度となっていることから、ここでも第一位と第二位の差が大きくなっていることがわかる。続いて、ルパンデヒが 231 事業所（同 5.7%）、モランが 202 事業所（同 5.0%）、バクタプール及びカスキが 168 事業所（同 4.2%）、チトワンが 139 事業所（同 3.4%）、ジャパが 127 事業所（同 3.1%）、スンサリが 108 事業所（同 2.7%）、バンケが 107 事業所（同 2.6%）及びダディンが 103 事業所（同 2.5%）と、以上 11 県が 100 事業所を上回っている。また、カトマンズ盆地内の 3 県、すなわち、カトマンズ、バクタプール及びラリトプールの 3 県の合計をみると、1,461 事業所で、全体の 36.1%と、3 分の 1 以上を占めるに至っており、カトマンズ盆地への集中度の高さがわかる。さらに、ジャパ、モラン及びスンサリの南東部 3 県の合計をみると、437 事業所で、全体の 10.8%を占めており、これら南東部 3 県の一帯が、大規模事業所の多い地帯でもあることがわかる。

これを日本と比較すると、日本の大規模事業所数は 162,107 事業所で、このうち、最も多い東京都は、25,813 事業所と、全体の 15.9%となっている。このことから、大規模事業所の首都への集中度は、ネパールの方が、かなり高いことがわかる。また、第二位の大阪府は、12,947 事業所（同 8.0%）で、東京都の 50.2%と 5 割を超えており、

ネパールほどは、第一位と第二位の差が大きくはない。このことから、ネパールにおいては、大規模事業所が、いかに首都カトマンズに集中しているかが窺える。

歴史的にみると、カトマンズ周辺では、大地震がたびたび発生しているため、首都への過度な経済活動の集中は、災害発生時の経済損失を大きくする可能性がある。集中していればいるほど、災害発生時に受ける損失が大きくなる可能性があるため、大規模な経済停滞を未然に防止する意味でも、自然や環境を守りながらの、経済活動の地方への適度な分散が必要である。

- 1) ここでいう事業所とは、固定の場所で経済活動を営み、固定的な設備を所有しているところであり、国際標準産業分類第4版 (ISIC) における **Establishment** の定義に準じている。ネパールでは、この **ISIC** に基づいたネパール標準産業分類 (**NSIC**) が使用されている。
一方、広義の事業所には、**Fixed** (固定の事業所) 及び **Movable** (移動可能であるが、固定の場所で営業している事業所) のほか、**Mobile** (移動しながら営業している事業所) も含めて3種類とする場合があるが、この結果には、**Fixed** 及び **Movable** のみが含まれており、固定的でない **Mobile** は含まれていない。
- 2) ネパール 2018 年経済センサスでは、次の産業に属する事業所は、国際的な実例に基づき調査対象としていないため、結果には含まれていない。農林漁業 (**NSIC Section A**) に属する事業所のうち公的な機関に登録されていない事業所、官公庁等 (**NSIC Section O**)、個人のホームヘルパーなどの世帯活動 (**NSIC Section T**) 及び大使館や国際機関等の外国公務の施設 (**NSIC Section U**)。
- 3) 本稿に掲載されている日本の数字は、すべて 2016 年経済センサス活動調査の全国結果による。

2018 年経済センサスの結果は、中央や地方政府における各種政策や計画の立案に利用されるほか、大学や研究所における学術研究、民間部門における経営戦略や市場調査等に利用される。この結果の英語版は、次のネパール中央統計局 (CBS) 等のページから参照可能である。

<https://cbs.gov.np/economic-census/> ネパール中央統計局 HP

<http://www.stat.go.jp/info/meetings/nepal/nepal.html> 総務省 HP

2018 年経済センサスは、ネパール中央統計局が実施機関であり、日本国政府及び国際協力機構 (JICA) は、「2018 年経済センサス実施に向けた中央統計局能力強化プロジェクト」(技術協力プロジェクト) を通じて、2016 年 3 月以降、総務省統計局等から専門家を派遣し、これを支援している。

国際協力機構は、現在、ネパールの他、エジプトでも統計支援を行っており、過去には、カンボジア、インドネシア、スリランカ、アルゼンチン、メキシコ等にも、総務省統計局等から専門家を派遣し、支援してきたところである。